

2013年5月7日

九州電力株式会社
取締役社長 瓜生 道明 殿

日本共産党鹿児島県委員会
野元 徳英
日本共産党薩摩西部地区委員会
山口 陽規

川内原発を再稼働させず、廃炉にすることを求める申し入れ

福島第1原発事故から2年2か月が過ぎようとしていますが、現地は、収束するどころか、汚染水はたまり続け、放射能汚染は広がり続けています。今だに16万人が避難生活を余儀なくされており、原発がひとたび事故をおこせば、時間的にも空間的にも被害が広がりつづけ、他の事故にはない「異質の危険」をもつことをまざまざと示しました。

ところが、安倍政権は、原子力規制委員会が7月に策定しようとしている「新安全基準」をテコに再稼働をねらっています。しかし、「新安全基準(案)」は、事故原因も究明されていないもとで小手先の対策を並べただけのものです。たとえば、過酷事故に対して複数の電源車や消防車の配備などで対応する、放射性物質が放出された場合の対策として放水砲を配備するとしています。しかし、「効果は検証されていない」(専門家)のものです。また、加圧水型原子炉のフィルター付きベントやテコに備える第2制御室の設置は施行後5年間の猶予期間を認めるなど“抜け穴”だらけです。そもそも「過酷事故」を想定しながら、「世界最高水準の安全」と強弁する矛盾したもので、規制委員会も「リスクは残る」と「安全」でないことを認めざるを得なくなっています。こんなものをテコに再稼働を強行するなど到底許されません。

貴職は、先月28日、記者会見を開き、川内原発1、2号機の再稼働について、原発の過酷事故対策の新安全基準が施行される7月に申請する方針を示されました。さらに、値上げ幅算定の前提とした「7月中の再稼働」については、「可能性は薄いかもしれないが、理屈上はあり得る」とまで述べています。

多くの国民は、福島原発事故で、「原発と人類は共存できない」ことを思い知らされました。止まっている原発は、再稼働させずに、そのまま廃炉に向かうというのが、最も現実的な道です。

よって、貴職が、下記の事項について、対処されますよう申し入れます。

記

1. 川内原発1、2号機は、再稼働させずに、そのまま廃炉にすること。
2. 3号機増設は断念すること。
3. 再生可能な自然エネルギーを爆発的に普及させること。